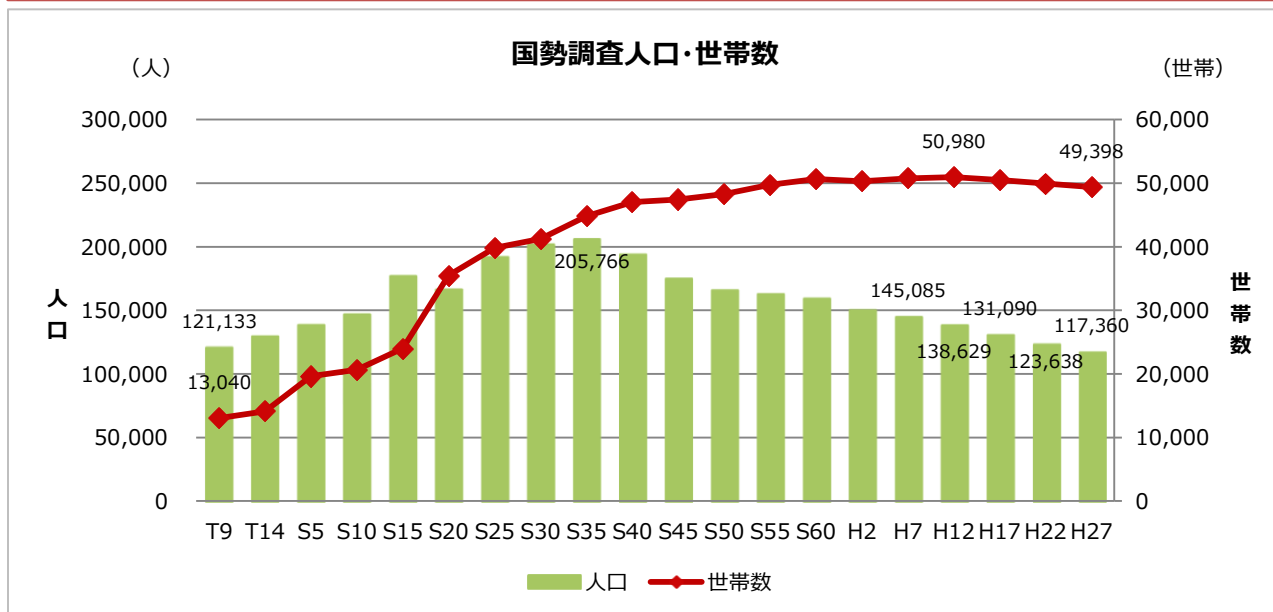
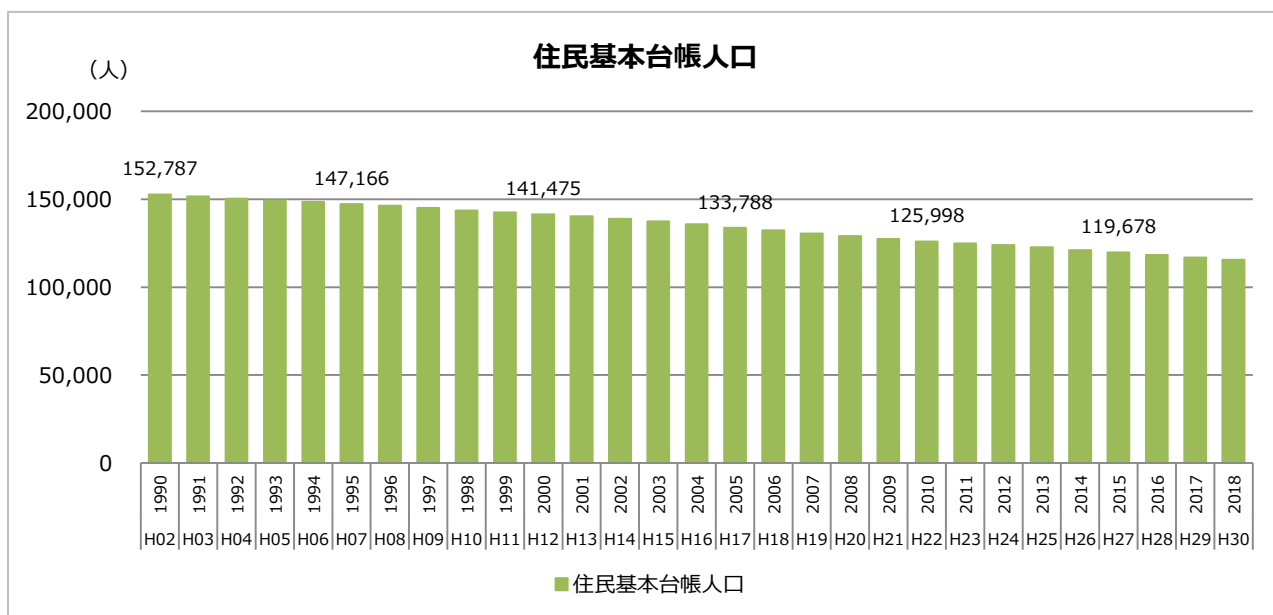


総人口(国勢調査・住民基本台帳)

- 人口は1959(S34)年の208,887人(国勢調査推計人口)をピークに、以降一貫して減り続けている。
- 世帯数は少子高齢化や核家族化の進行に伴う一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加していると考えられる。



【出典】総務省「国勢調査」



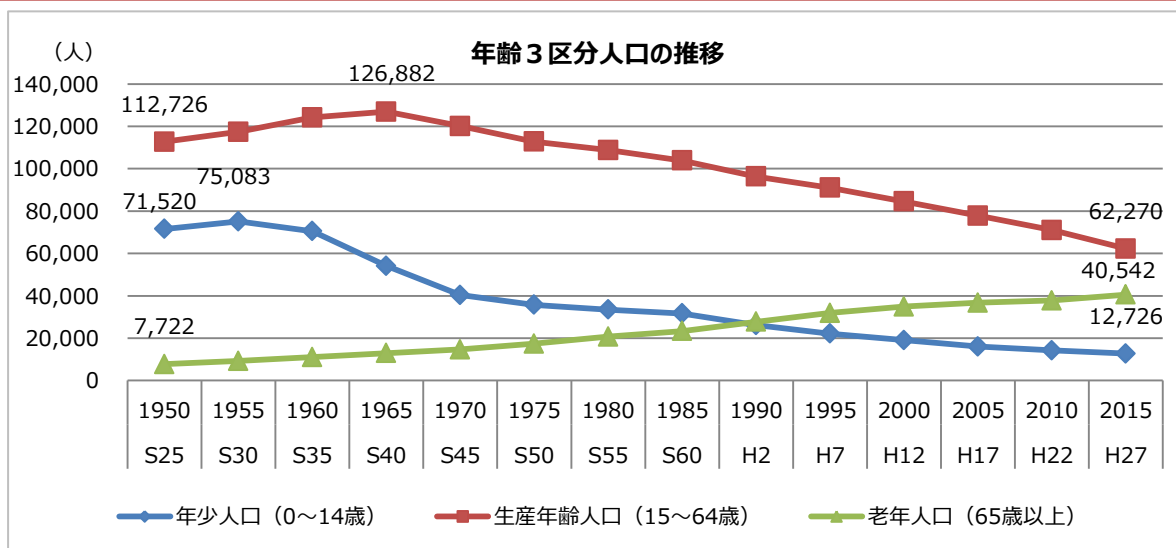
【出典】大牟田市「住民基本台帳」(10月1日時点)

年齢3区分人口

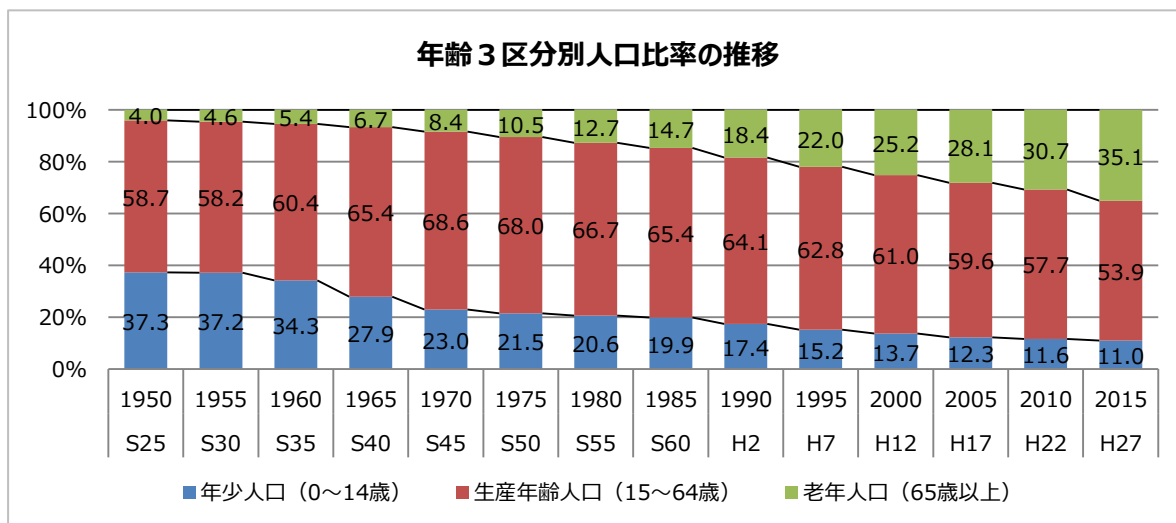
□ 年少人口および生産年齢人口は減少が続いているが、老年人口は増加している。

- 総人口 117,360人 (2010年国勢調査比 △6,278人) / 100.0%
- 年少人口 (0-14歳) 12,726人 (2010年国勢調査比 △1,509人) / 11.0%
- 生産年齢人口 (15-64歳) 62,270人 (2010年国勢調査比 △8,760人) / 53.9%
- 老年人口 (65歳以上) 40,542人 (2010年国勢調査比 +2,726人) / 35.1%

【注記】総人口には「年齢不詳」を含む。年齢3区分別人口・比率には「年齢不詳」を含まない。



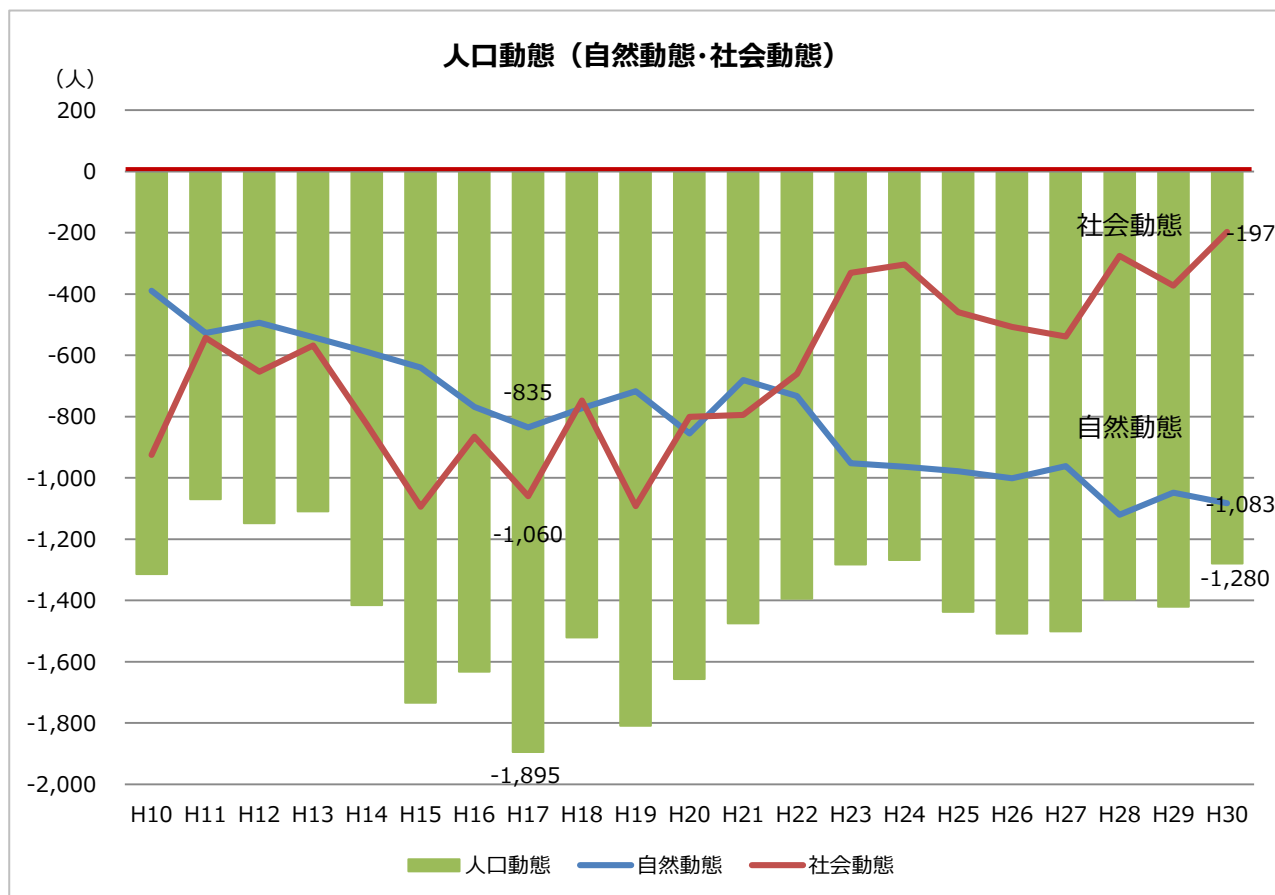
【出典】総務省「国勢調査」
【注記】「年齢不詳」を含まない。



【出典】総務省「国勢調査」
【注記】「年齢不詳」を含まない。

人口動態(自然動態・社会動態)

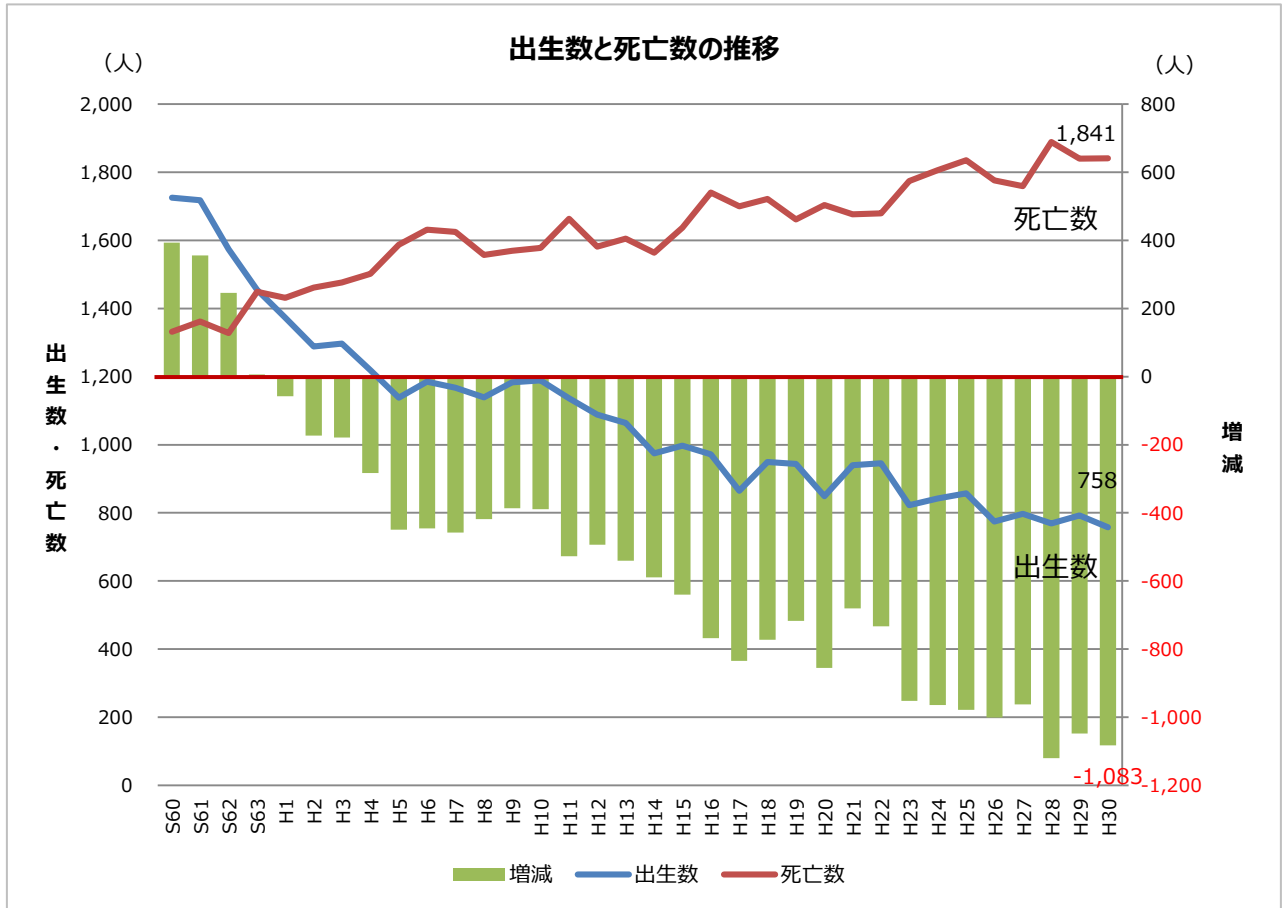
- 過去20年間において、自然動態における減少幅は拡大傾向にあり、2018（H30）年は△1,083人。
- 社会動態における減少幅は、転出超過を継続しているものの縮小傾向にあり、2018（H30）年は△197人。



【出典】大牟田市「住民基本台帳」

自然動態

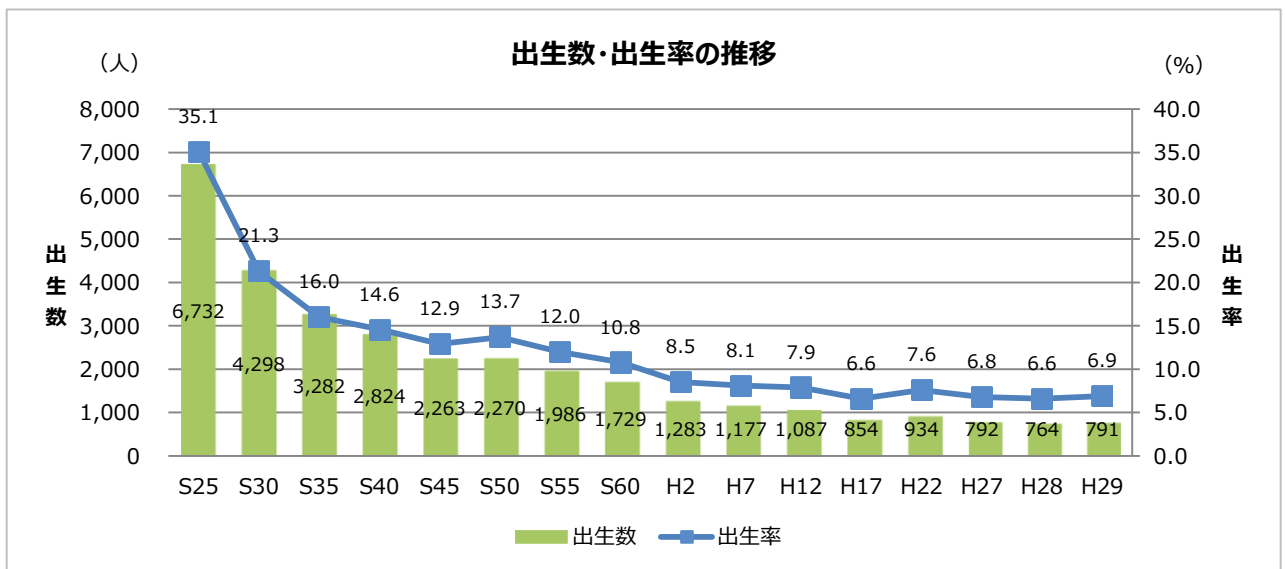
- 死亡数は増加傾向、出生数は減少傾向が続いている。
- 1989(H元)年を境として自然動態は減少に転じており、その減少幅は拡大傾向にある。2018(H30)年は△1,083人。



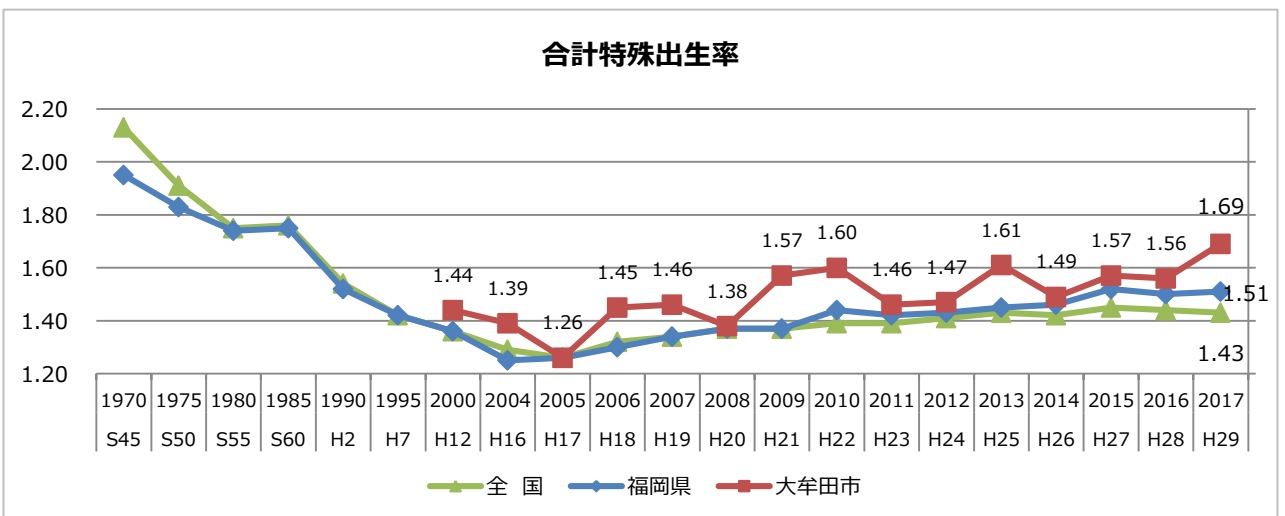
【出典】大牟田市「住民基本台帳」

出生

- 2017(H29)年の出生数：791人、出生率：6.9%、合計特殊出生率：1.69。
- 近年の合計特殊出生率は増加傾向にあり、2008(H20)年以降は国・県の数字を上回る状態が続いている。
- 2017(H29)年の合計特殊出生率は1.69であり、希望出生率(1.8)に近づいている。
- 子どもを産む世代の減少が続いていることから出生数の伸びが見られず、出生率も横ばい傾向が続いている。



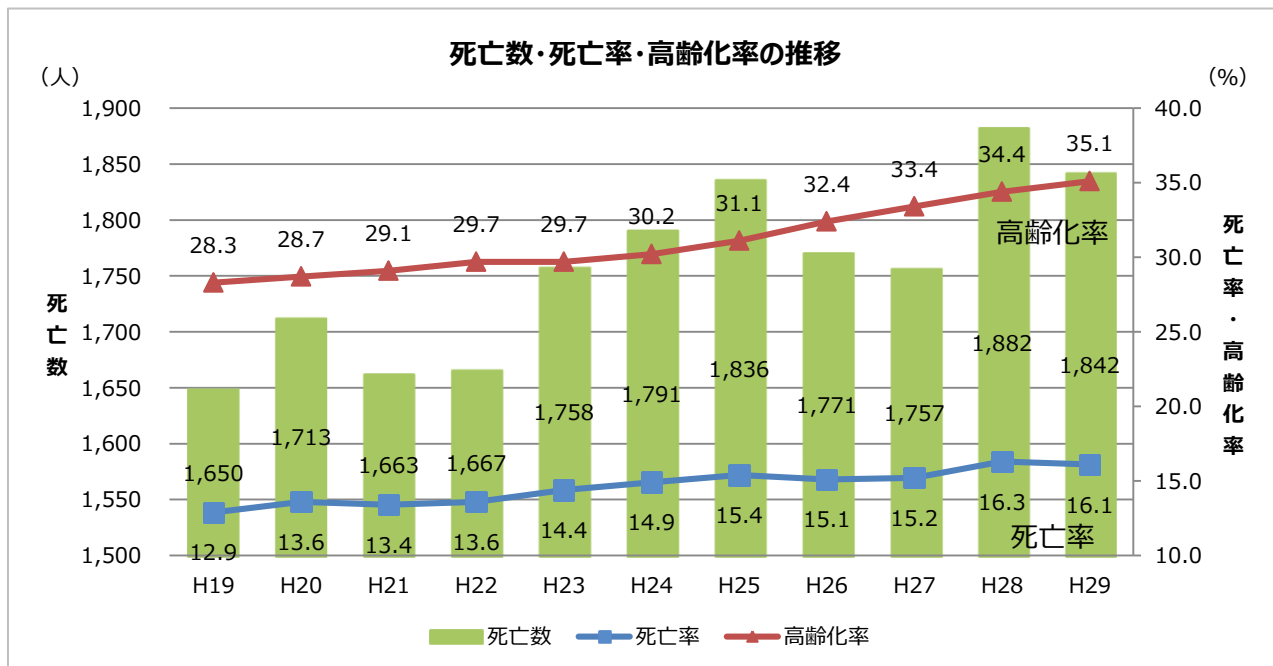
【出典】大牟田市「大牟田市の保健福祉」
 【注記】出生率は人口1,000人あたりの出生数



【出典】大牟田市「大牟田市の保健福祉」

死亡

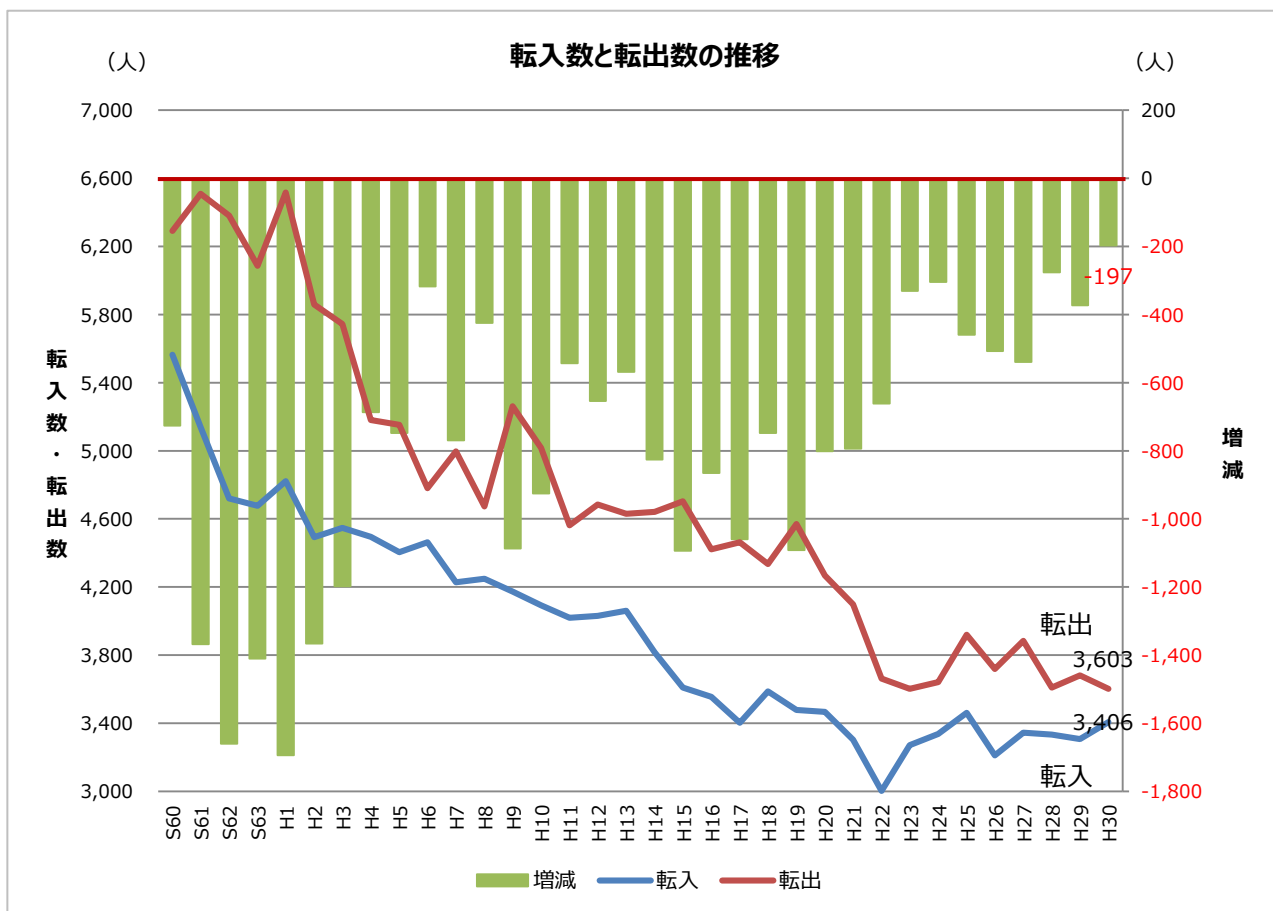
- 2017(H29)年の死亡数：1,842人、死亡率：16.1%、高齢化率：35.1%。
- 死亡数は10年前に比べ、100人以上増加している。
- 高齢化率の上昇にあわせて、死亡率は上昇傾向にある。



【出典】大牟田市「大牟田市の保健福祉」

社会動態

- 転入は2010(H22)年以降、増加傾向にある。
- 転出は2010(H22)年以降、減少幅が緩やかになっている。
- 転入を転出が上回る転出超過が続いているが、2011(H23)年以降の転出超過数は減少傾向にあり、2018(H30)年は△197人。

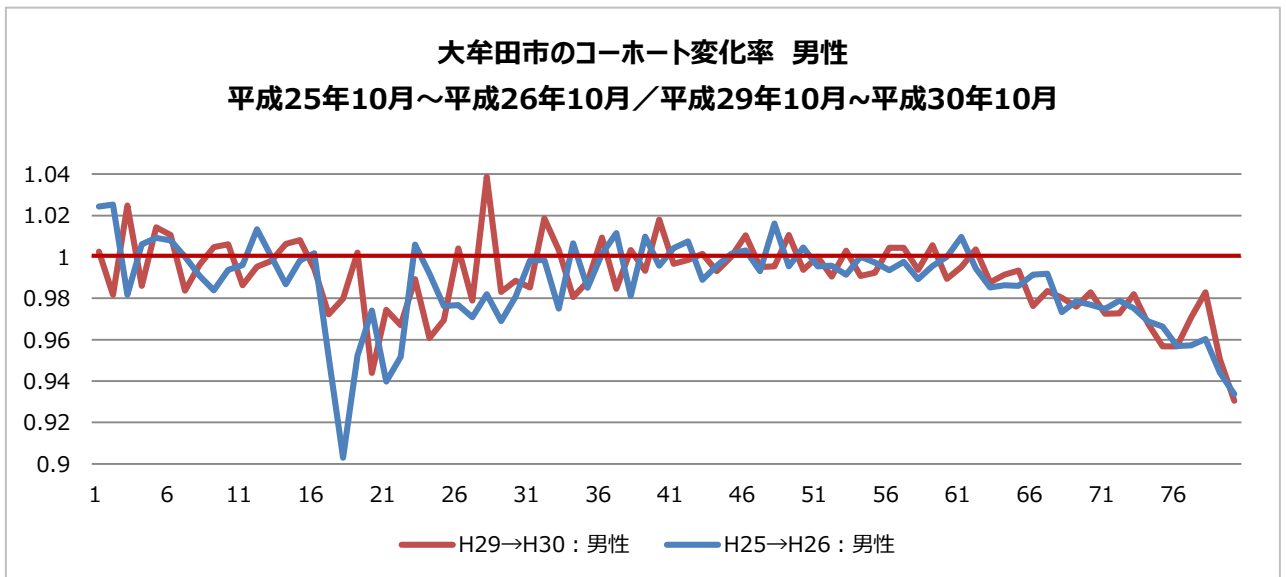


【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】転入数・転出数は、その他の増減（職権記載・職権削除）を除く

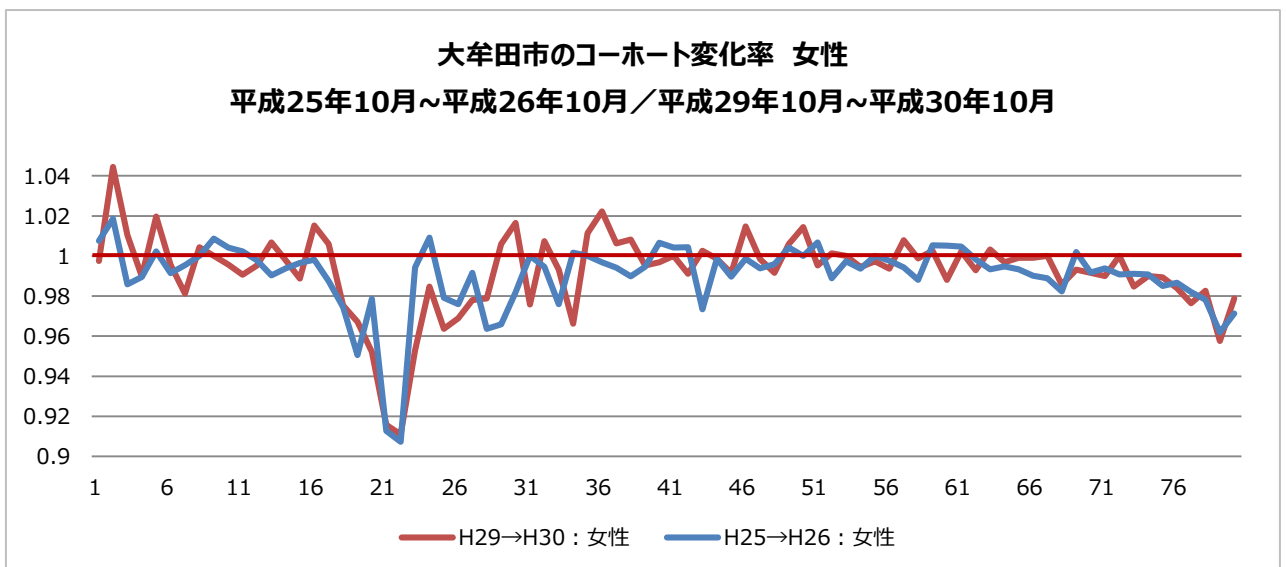
コーホート変化率

- コーホート変化率とは、同年または同期間に生まれた集団（コーホート）の一定期間における人口の変化率。
- 男性は10代後半～30代において一部改善が見られる。
- 女性は総じて改善しているが、20代など一部悪化している年齢層も見られる。



【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】コーホート変化率は、住民基本台帳（10月1日現在）を用いて算出した値。



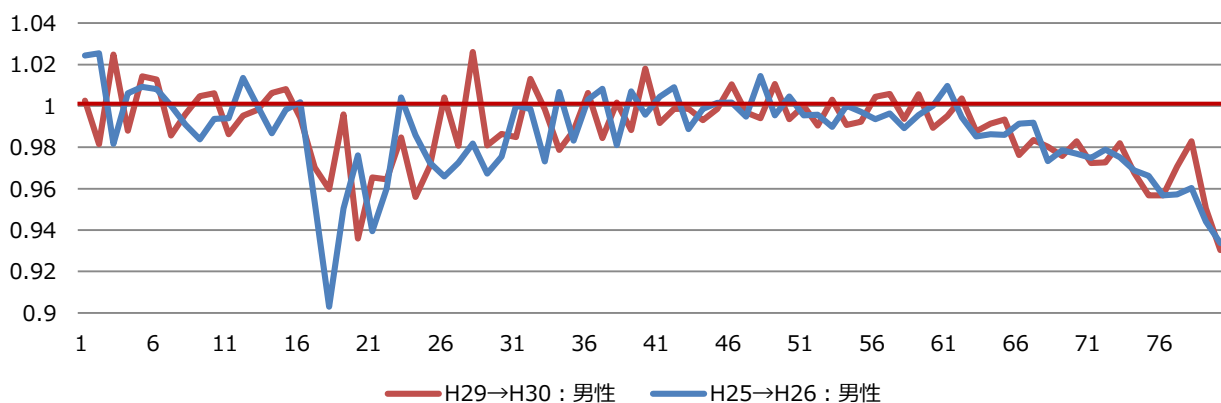
【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】コーホート変化率は、住民基本台帳（10月1日現在）を用いて算出した値。

コーホート変化率(外国人を除く)

- 日本人のみのコーホート変化率においても、ほぼ同様の傾向が見られる。

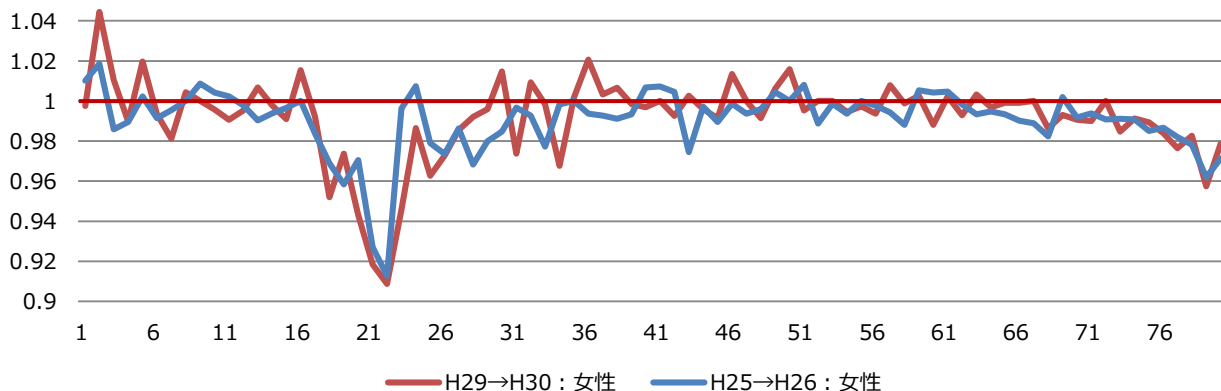
大牟田市のコーホート変化率 男性 (外国人を除く)
平成25年10月～平成26年10月 / 平成29年10月～平成30年10月



【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】コーホート変化率は、住民基本台帳（10月1日現在）を用いて算出した値。

大牟田市のコーホート変化率 女性 (外国人を除く)
平成25年10月～平成26年10月 / 平成29年10月～平成30年10月

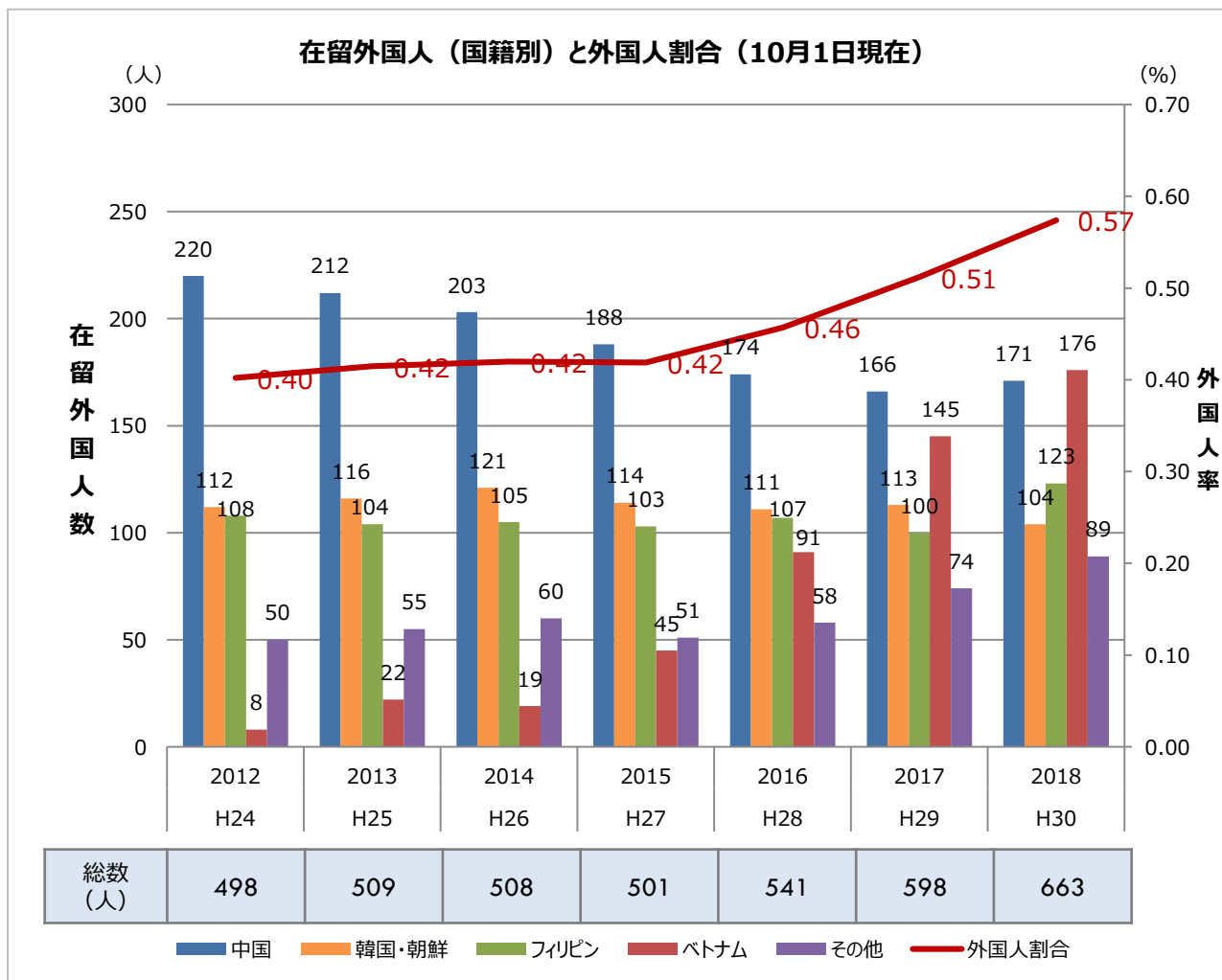


【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】コーホート変化率は、住民基本台帳（10月1日現在）を用いて算出した値。

(参考)在留外国人

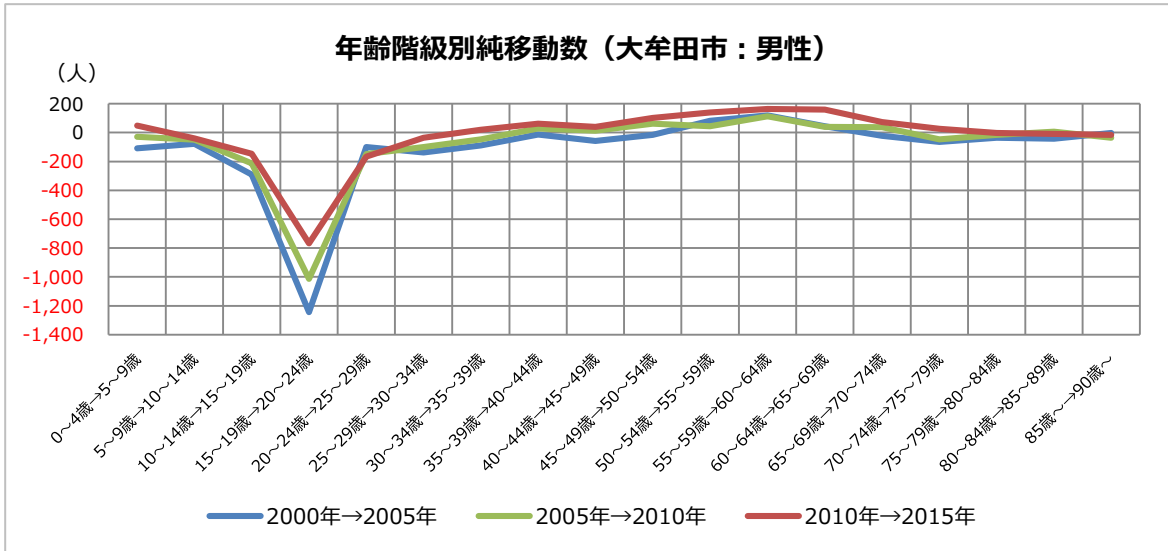
- 在留外国人の総数および総人口に占める外国人割合は、増加傾向にある。
- 2015(H27)年以降ベトナム国籍が大幅に増加し、2018(H30)年に中国籍を抜いて1位。
- 2位の中国籍は減少傾向。3位の韓国・朝鮮籍はほぼ横ばい。
- 4位のフィリピン国籍は2017(H29)年までほぼ横ばいであったが、2018(H30)年に増加が見られる。



【出典】大牟田市市民課

(参考)純移動数・純移動率：男性

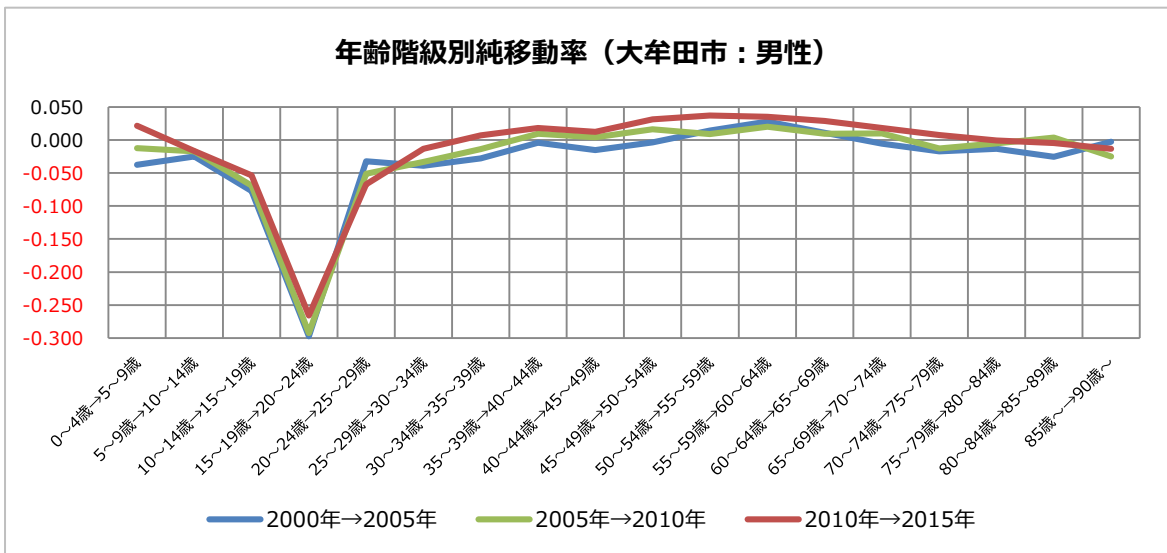
- 「15～19歳→20～24歳」の流出が顕著であるものの、純移動率は総じて若干改善傾向にある。



【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。



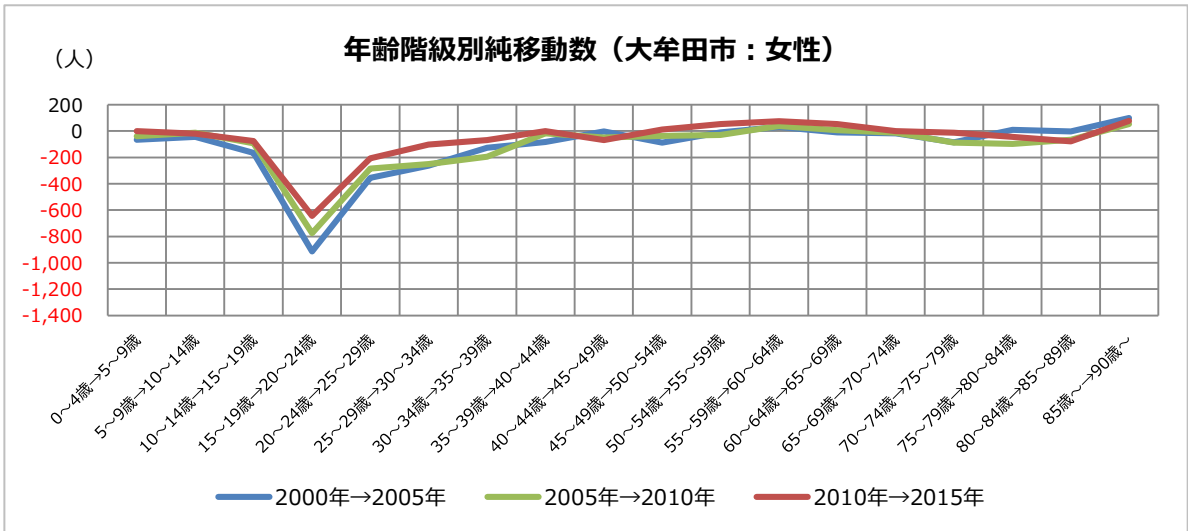
【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動率は純移動数を期首人口で割った値。

(参考)純移動数・純移動率：女性

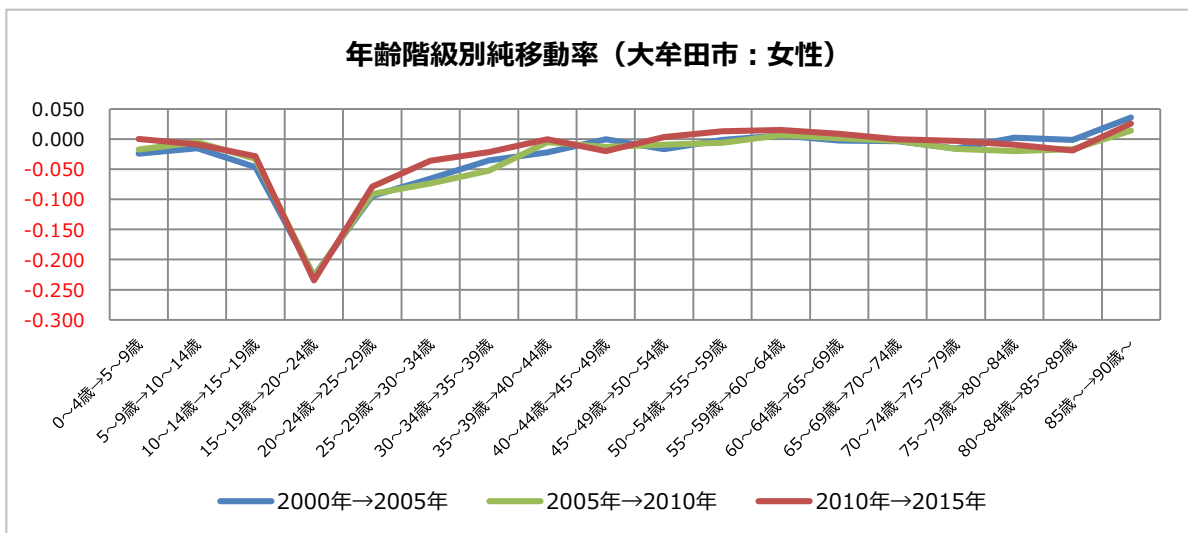
- 「15～19歳→20～24歳」の流出が顕著であり、純移動率はほぼ横ばい。
- 「20～24歳→25～30歳」から「40～44→45～49歳」は改善傾向にある。



【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。



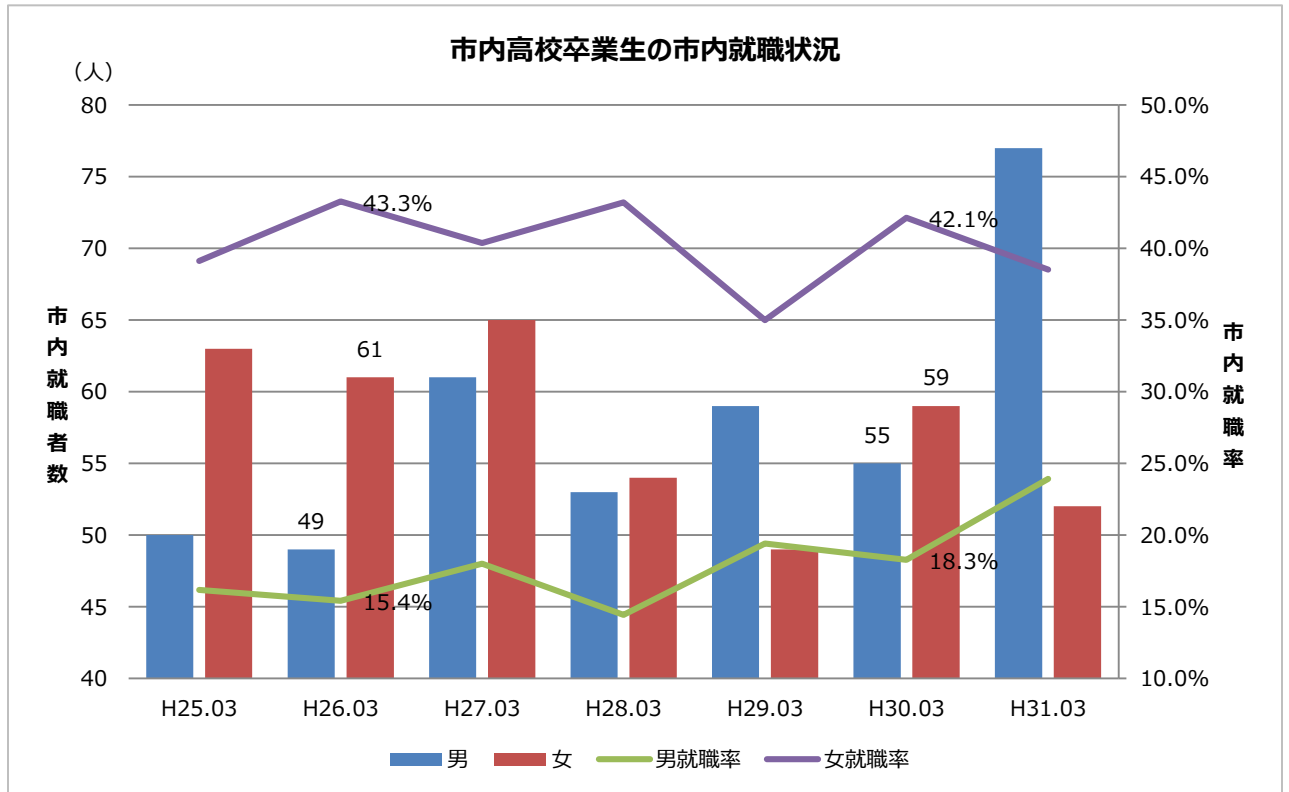
【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動率は純移動数を期首人口で割った値。

(参考)市内高校卒業生の市内就職率

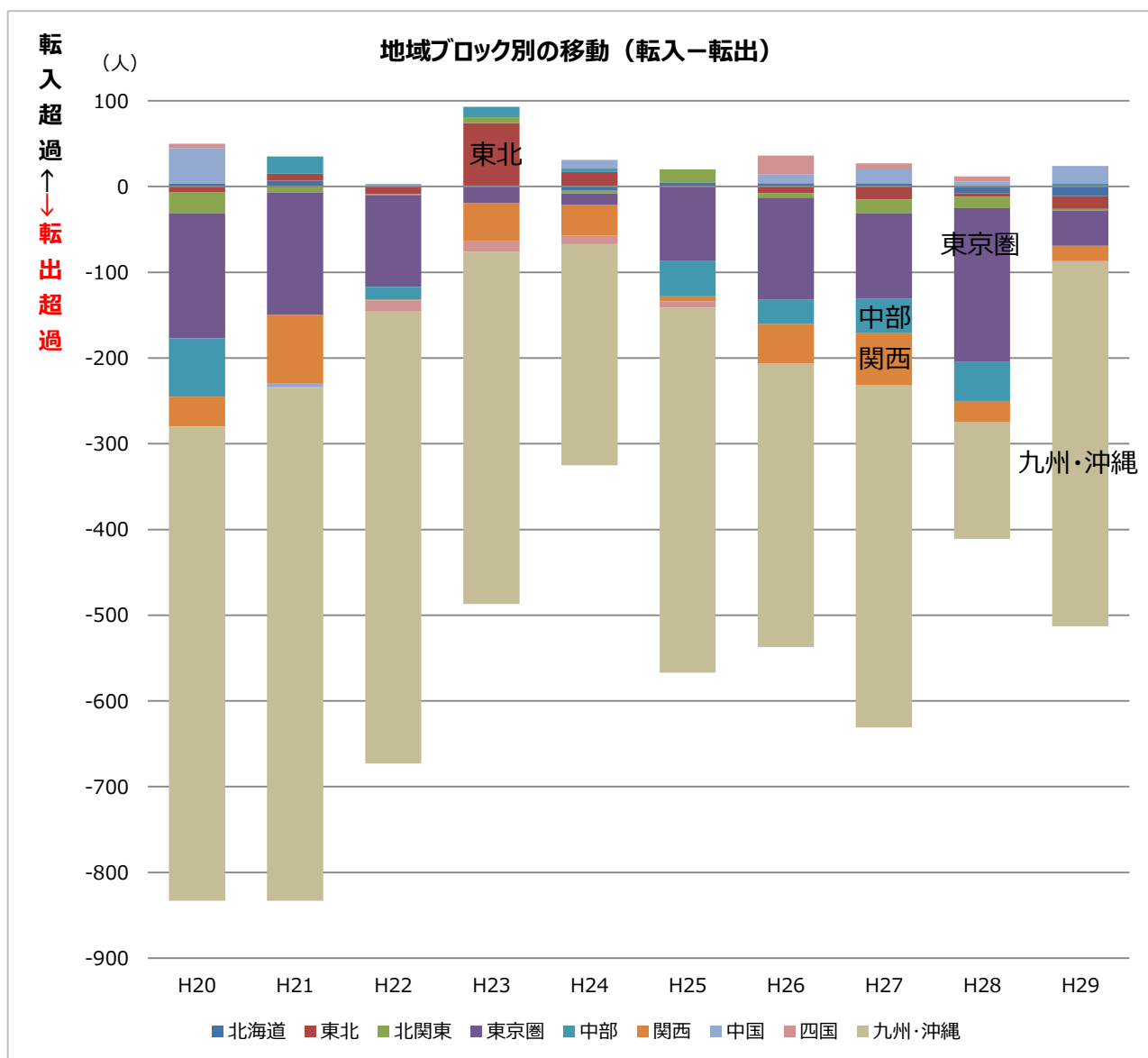
- 市内高校の卒業生で就職した者のうち、市内で就職した者の割合は、男性は上昇傾向、女性ほぼ横ばい。
- 市内高校の卒業生は、大牟田市民とは限らないことに留意。



【出典】大牟田市福祉課

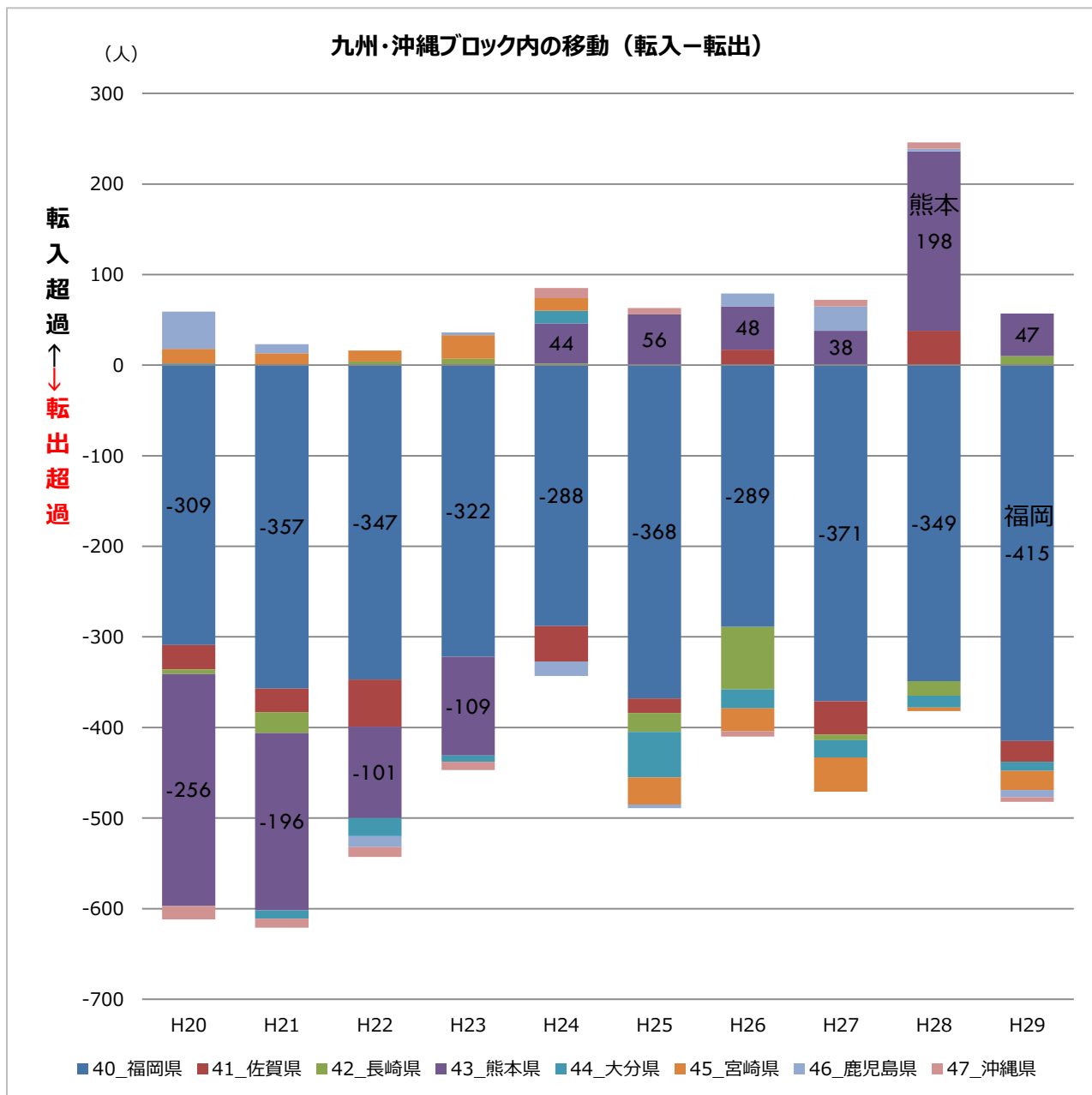
地域ブロック別の移動

- 九州・沖縄への移動が突出しており、次いで東京圏への移動が多い。
- 2011(H23)年の東北からの転入超過は地震による影響と考えられる。
- 2013(H25)年以降、東京圏への転出超過傾向にあったが、2017(H29)年は大幅に減少し、九州・沖縄への転出が大幅に増加。



九州・沖縄内の移動

- 九州・沖縄ブロック内の移動は福岡県への転出がその大半を占める。
- 熊本県は2012(H24)年に転入超過に転じ以降継続。2016(H28)年の大幅な転入超過は地震の影響と考えられる。

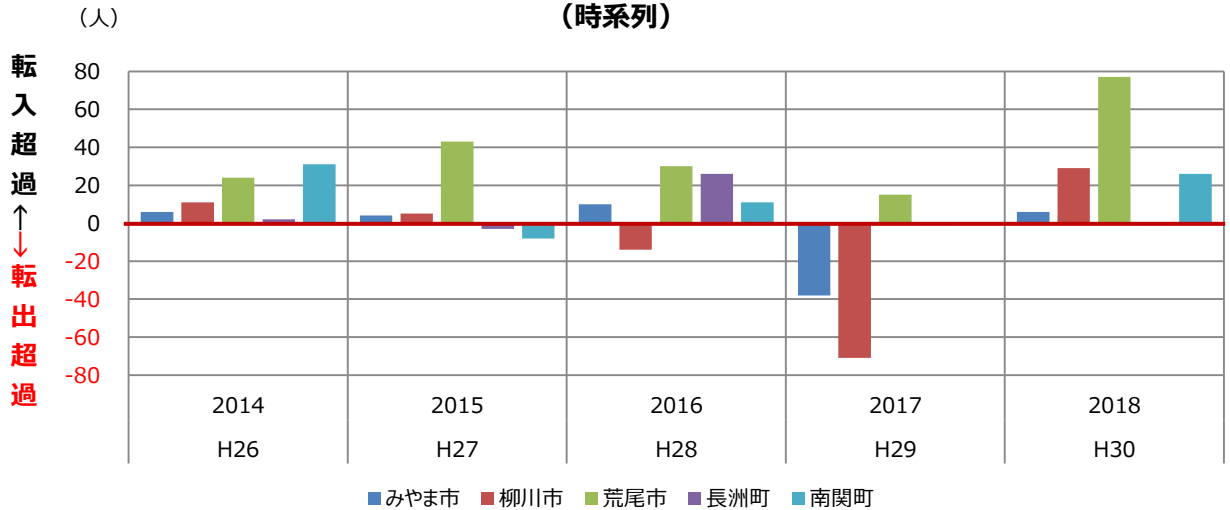


【出典】大牟田市「大牟田市統計年鑑」等

有明定住自立圏内の移動

- 2014(H26)年は全ての圏域自治体において本市への転入超過であったが、2017(H29)年はみやま市、柳川市、長洲町の3市町で転出超過。2018(H30)年は、長洲町を除く全ての市町で転入超過。(長洲町は1名転出超過。)
- 荒尾市は2014(H26)年以降、転入超過が続いている。

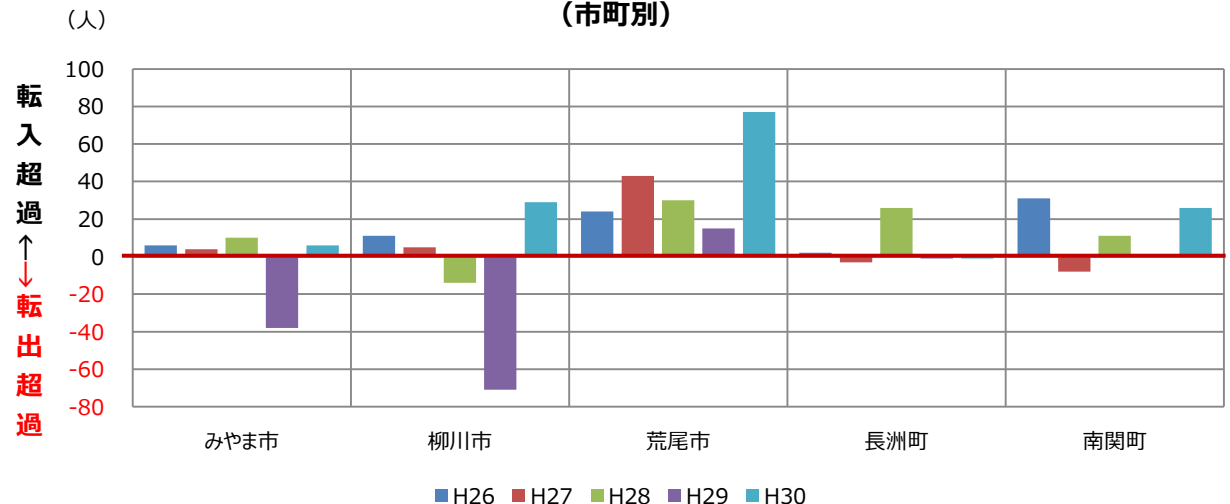
有明圏域定住自立圏内の移動(転入数－転出数)の状況
(時系列)



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】2014 (H26) ～2017 (H29) は日本人のみ。2018 (H30)は外国人を含む。

有明圏域定住自立圏内の移動(転入数－転出数)の状況
(市町別)



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】2014 (H26) ～2017 (H29) は日本人のみ。2018 (H30)は外国人を含む。

(参考)圏域自治体間の移動(2018/H30)

- 柳川市・みやま市・荒尾市・南関町において転入超過。
- 長洲町は転出超過(-1)。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

大牟田市⇔福岡県の移動

- 県内の転出先の上位は、福岡市、久留米市、みやま市、柳川市。
- 県内からの転入元の上位は、福岡市、久留米市、みやま市。

福岡県内への転出

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数
1	福岡市	456	1	福岡市	509	1	福岡市	467	1	福岡市	445	1	福岡市	498
2	久留米市	217	2	久留米市	199	2	久留米市	210	2	久留米市	236	2	久留米市	259
3	みやま市	143	3	みやま市	138	3	みやま市	132	3	柳川市	155	3	みやま市	136
4	柳川市	96	4	柳川市	105	4	柳川市	112	4	みやま市	135	4	柳川市	94
5	北九州市	78	5	北九州市	102	5	北九州市	80	5	北九州市	82	5	北九州市	87
6	筑後市	53	6	筑後市	74	6	筑紫野市	35	6	筑後市	43	6	筑後市	80
7	筑紫野市	36	7	太宰府市	34	7	筑後市	34	7	宗像市	32	7	筑紫野市	48
8	八女市	35	8	筑紫野市	29	8	春日市	32	8	筑紫野市	25	8	大野城市	33
9	大川市	34	9	大野城市	28	9	大野城市	24	9	糸島市	21	9	春日市	30
10	大野城市	27	10	春日市	24	10	八女市	23	10	小郡市	19	10	大川市	20

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」
【注記】黄色は有明定住自立圏域

福岡県内からの転入

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数
1	福岡市	347	1	福岡市	291	1	福岡市	320	1	福岡市	307	1	福岡市	317
2	みやま市	149	2	久留米市	157	2	久留米市	156	2	久留米市	150	2	久留米市	157
3	久留米市	120	3	みやま市	142	3	みやま市	142	3	みやま市	97	3	みやま市	142
4	柳川市	107	4	柳川市	110	4	柳川市	98	4	柳川市	84	4	柳川市	123
5	北九州市	80	5	北九州市	88	5	北九州市	69	5	北九州市	77	5	筑後市	64
6	筑後市	32	6	筑後市	42	6	筑後市	28	6	大川市	26	6	北九州市	47
7	八女市	29	7	春日市	26	7	大野城市	25	7	筑後市	25	7	大野城市	42
8	大川市	20	8	八女市	25	8	八女市	24	8	筑紫野市	22	8	筑紫野市	38
9	筑紫野市	19	9	筑紫野市	23	9	筑紫野市	23	9	朝倉市	22	9	八女市	27
10	小郡市	16	9	大野城市	23	10	大川市	21	10	八女市	20	10	飯塚市	14
												10	大川市	14

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」
【注記】黄色は有明定住自立圏域

大牟田市⇔熊本県の移動

- 熊本県内の転出先の上位は、荒尾市、熊本市、玉名市、南関町、長洲町。
- 近年、荒尾市・熊本市は転入超過が続いている。
 - 荒尾市：2014(H26)以降、転入超過。
 - 熊本市：2016(H28)以降、転入超過。

□ 熊本県への転出

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数	順位	転出先	転出者数
1	荒尾市	310	1	荒尾市	332	1	荒尾市	270	1	荒尾市	297	1	荒尾市	254
2	熊本市	132	2	熊本市	109	2	熊本市	100	2	熊本市	128	2	熊本市	135
3	玉名市	48	3	南関町	53	3	玉名市	46	3	南関町	47	3	玉名市	69
4	長洲町	42	4	玉名市	47	4	南関町	25	4	玉名市	46	4	長洲町	35
5	南関町	28	5	長洲町	35	5	長洲町	22	5	長洲町	38	5	南関町	24
6	合志市	16	6	山鹿市	17	6	山鹿市	13	6	山鹿市	13	6	山鹿市	21
7	八代市	14	6	菊陽町	17	7	菊陽町	11	7	八代市	11	7	合志市	15
8	山鹿市	13	8	八代市	11	8	天草市	10	8			7	大津町	15
9	和水町	11	9			9			9			9		
10			10			10			10			10		

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】黄色は有明定住自立圏域。

□ 熊本県からの転入

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数	順位	転入元	転入者数
1	荒尾市	334	1	荒尾市	375	1	荒尾市	300	1	荒尾市	312	1	荒尾市	331
2	熊本市	99	2	熊本市	102	2	熊本市	164	2	熊本市	139	2	熊本市	138
3	南関町	59	3	玉名市	71	3	玉名市	87	3	玉名市	58	3	玉名市	55
4	玉名市	56	4	南関町	45	4	長洲町	48	4	南関町	47	4	南関町	50
5	長洲町	44	5	長洲町	32	5	南関町	36	5	長洲町	37	5	長洲町	34
6	菊池市	29	6	山鹿市	15	6	山鹿市	19	6	八代市	25	6	山鹿市	18
7	山鹿市	20	7	和水町	12	7	八代市	11	7	山鹿市	11	7	和水町	16
8	八代市	19	8	宇城市	11	7	菊陽町	11	7	天草市	11	7	菊池市	11
9	合志市	10	9			9	阿蘇市	10	9			9		
10			10			10			10			10		

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

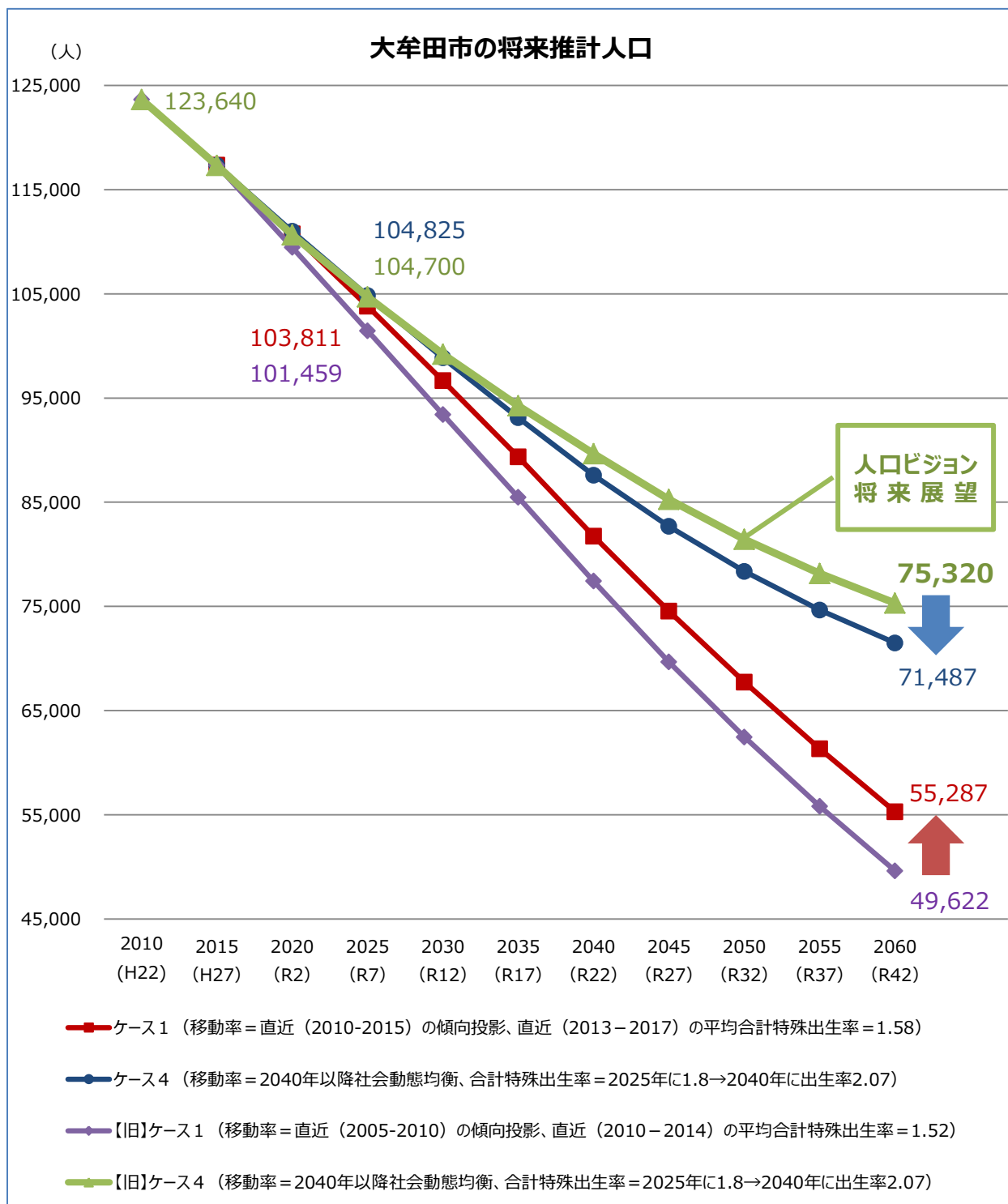
【注記】黄色は有明定住自立圏域。

将来推計人口

- 国のまち・ひと・しごと創生に向けた取組みが、第2期（2020年度～2024年度）を迎えるにあたり、令和元年6月に、自治体が人口ビジョンの検証を行うための基礎となるワークシートが提供された。
- そこで、本ワークシートを用い、前回同様、本市の合計特殊出生率や移動の傾向が現状のまま推移した場合（ケース①）と、合計特殊出生率が向上し、かつ社会動態が均衡した場合（ケース④）を想定し、シミュレーションを行った。
- その結果、本市の将来人口については、前回の人口ビジョンと比較して、ケース①については上ブレ（+5,665人）、ケース④については下ブレ（△3,833人）となった。
- 主な変動要因としては、人口推計の基準となる人口及び移動率や出生率をはじめとする推計に用いる各データが更新されていることなどが考えられる。（22頁参照）
- 人口ビジョンは、より多くの市民や関係団体と人口に関する認識を共有するという目的から、将来の人口展望を示したものである。また、人口減少対策には地道な取組みが必要とされ、その効果が現れるには長い期間を要する。そのため、その時々々の推計値を参考とするものの、展望の見直しについては慎重に判断する必要がある。そこで、
 - ① 人口推計においては、基礎とする人口やデータにより将来推計値が大きく異なること
 - ② 国においては、現時点では、国民希望出生率の水準や人口等の見通しは2014年当時の推計値とそれほど大きくは変わらないため、時点修正は必要であるものの、長期的には大きな変更は予定されていないこと
 - ③ 福岡県においても、短期スパンでの改訂は将来展望を見誤る恐れもあるため、今回は改定しない方向（2015年人口のみ国勢調査実績値に更新）で検討中であること
 - ④ 人口減少対策に向けた取組みがまだ緒についた段階にあるが、自然動態及び社会動態において、いくつかの改善傾向が見られていること
 - ⑤ 現状は旧ケース4（緑線）にほぼ沿った形で推移していること（P23参照）

といった理由から、次頁に示す旧ケース4（緑線のカーブ）の「2060年で75,320人」を引き続き本市の将来展望人口とする。従って、第5次総合計画まちづくり総合プランに示した「2025年で105,000人」を、第6次においても掲げ取り組んでいくこととする。

将来推計人口



(参考)推計基準人口・設定条件

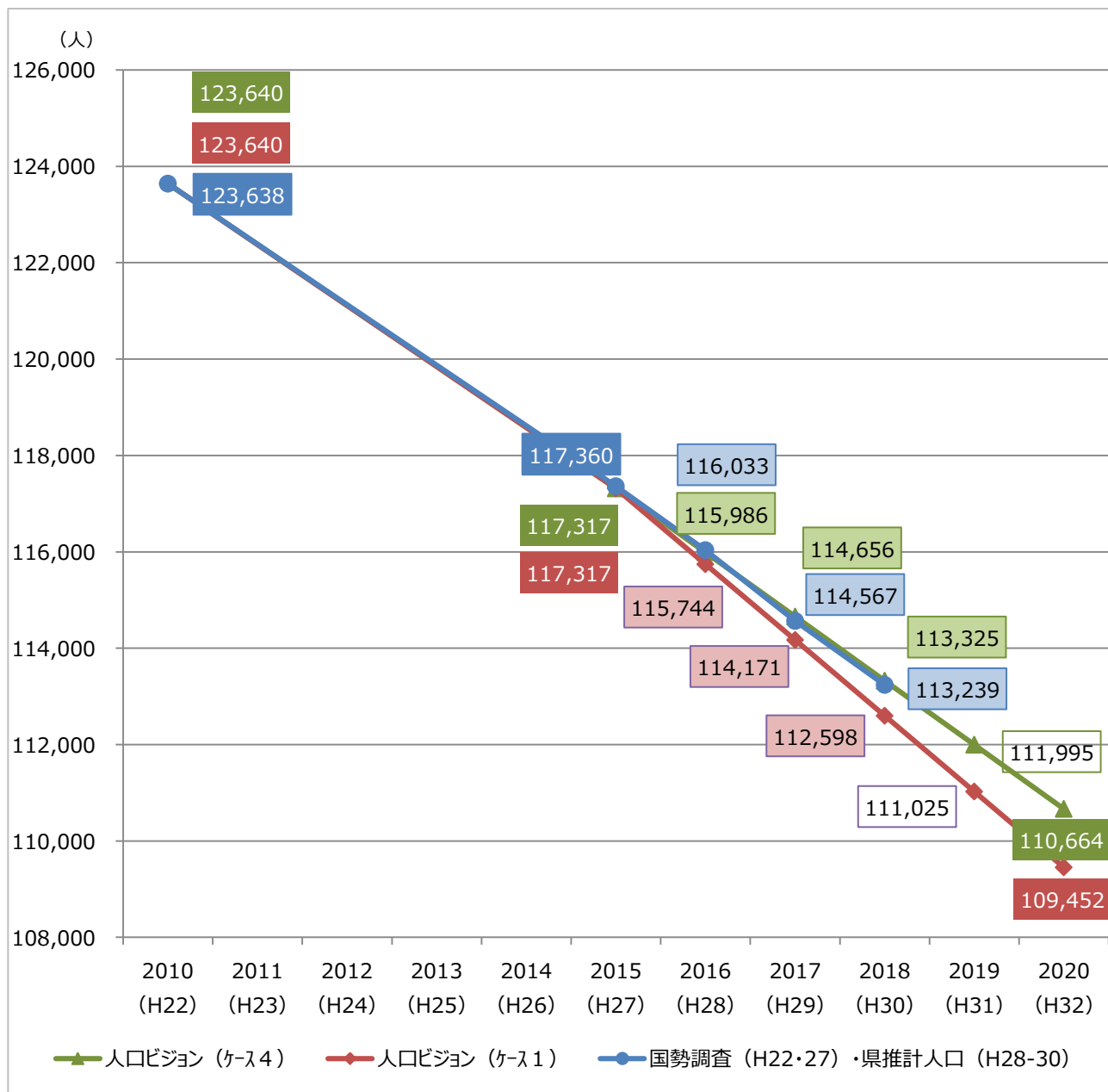
□ 国勢調査実績値 117,360人 人口ビジョン補正人口 117,317人 (△ 43人)

男性				女性			
	人口ビジョン 補正人口	国勢調査 実績値	差		人口ビジョン 補正人口	国勢調査 実績値	差
総数	53,956	53,859	-97	総数	63,361	63,501	140
0～4歳	2,187	2,072	-115	0～4歳	1,938	1,886	-52
5～9歳	2,307	2,246	-61	5～9歳	2,174	2,107	-67
10～14歳	2,377	2,330	-47	10～14歳	2,227	2,194	-33
15～19歳	2,640	2,591	-49	15～19歳	2,588	2,549	-39
20～24歳	2,433	2,115	-318	20～24歳	2,413	2,099	-314
25～29歳	2,487	2,299	-188	25～29歳	2,632	2,425	-207
30～34歳	2,912	2,745	-167	30～34歳	2,845	2,724	-121
35～39歳	2,987	2,916	-71	35～39歳	3,164	3,077	-87
40～44歳	3,401	3,346	-55	40～44歳	3,523	3,508	-15
45～49歳	3,105	3,085	-20	45～49歳	3,333	3,324	-9
50～54歳	3,237	3,294	57	50～54歳	3,628	3,663	35
55～59歳	3,726	3,810	84	55～59歳	3,959	4,054	95
60～64歳	4,579	4,660	81	60～64歳	4,864	4,976	112
65～69歳	5,142	5,287	145	65～69歳	5,642	5,816	174
70～74歳	3,479	3,680	201	70～74歳	4,419	4,561	142
75～79歳	2,904	3,050	146	75～79歳	4,314	4,459	145
80～84歳	2,131	2,291	160	80～84歳	4,163	4,368	205
85～89歳	1,337	1,427	90	85～89歳	3,138	3,275	137
90歳以上	585	615	30	90歳以上	2,397	2,436	39
(再掲) 0～14歳	6,871	6,648	-223	(再掲) 0～14歳	6,339	6,187	-152
(再掲) 15～49歳	19,965	19,097	-868	(再掲) 15～49歳	20,498	19,706	-792
(再掲) 15～64歳	31,507	30,861	-646	(再掲) 15～64歳	32,949	32,399	-550
(再掲) 65歳以上	15,578	16,350	772	(再掲) 65歳以上	24,073	24,915	842
(再掲) 75歳以上	6,957	7,383	426	(再掲) 75歳以上	14,012	14,538	526

□ 設定条件

		移動率	出生率
ケース1	前回	2005-2010年の傾向投影	2010-2014年の合計特殊出生率の平均値 1.52
	今回	2010-2015年の傾向投影	2013-2017年の合計特殊出生率の平均値 1.58
ケース4	前回	2013年社人研推計準拠。2040年に社会動態 均衡（それまでは均等割して減算）	2025年に県民の希望出生率1.8 2040年に人口置換水準2.07
	今回	2018年社人研推計準拠。2040年に社会動態 均衡（それまでは均等割して減算）	同上

(参考)人口ビジョンと推計人口



※県推計人口：福岡県人口移動調査より。各年10月1日現在の数値であり、国勢調査の数値を基準として、住民基本台帳による毎月の出生者、死亡者、転入出者を加減して算出。

※人口ビジョンは5年毎にしか展望人口算出していないため、2015-2020年の間は等分した数値を使用。